

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社  
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社  
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高	(百万円)	16,967	16,101	67,110
経常利益	(百万円)	1,638	1,192	4,481
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,062	819	2,908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,170	1,504	3,634
純資産額	(百万円)	34,252	37,975	36,499
総資産額	(百万円)	74,779	75,930	75,208
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.08	17.03	60.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.4	49.4	48.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高是正や株高の進行などを背景に輸出や生産が持ち直すなど、明るい兆しが見え始めました。当社グループを取り巻く経営環境は、電力業界の設備投資抑制や競争激化による販売価格の下落、顧客の海外生産シフト進行により、厳しさを増してきました。

こうした状況のなか、連結売上高は161億1百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は11億9千2百万円（前年同期比27.2%減）、四半期純利益は8億1千9百万円（前年同期比22.9%減）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

##### <電力機器事業>

変圧器は堅調でしたが、制御機器、プラント工事が前年同期を下回りました。この結果、売上高は前年同期比12.9%減の67億1千8百万円となりました。

##### <回転機事業>

小形モータ、介護用機器ともに前年同期並みで推移しました。この結果、売上高は前年同期比1.4%増の93億8千2百万円となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億2千2百万円増加し759億3千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6億3千1百万円増加し530億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加21億7千2百万円、たな卸資産の増加3億9千2百万円、受取手形及び売掛金の減少3億7千7百万円、有価証券の減少14億9千9百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9千万円増加し229億2千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少4千4百万円、投資その他の資産の増加1億3千9百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ7億5千3百万円減少し379億5千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10億7千8百万円減少し246億9千6百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少2億5千6百万円、未払法人税等の減少4億7千6百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億2千5百万円増加し132億5千8百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加6億1千3百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億7千5百万円増加し379億7千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億2百万円、為替換算調整勘定の増加4億7千6百万円などによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.2ポイント増加し49.4%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億3千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		48,252		4,053		2,199

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,898,000	47,898	同上
単元未満株式	普通株式 168,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,898	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が302株、相互保有株式が479株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	107,000		107,000	0.22
愛知亜鉛鍍金(株)	春日井市松河戸町4170	22,000		22,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		186,000		186,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,801	14,974
受取手形及び売掛金	2 20,444	2 20,066
有価証券	7,411	5,911
商品及び製品	3,768	3,158
仕掛品	2,645	3,127
原材料及び貯蔵品	4,119	4,639
繰延税金資産	235	77
その他	958	1,053
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	52,377	53,008
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,033	7,000
機械装置及び運搬具（純額）	2,604	2,556
工具、器具及び備品（純額）	833	850
土地	4,236	4,236
リース資産（純額）	653	610
建設仮勘定	40	103
有形固定資産合計	15,401	15,357
無形固定資産	201	196
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,371	4,714
繰延税金資産	2,337	2,144
その他	643	633
貸倒引当金	124	123
投資その他の資産合計	7,228	7,368
固定資産合計	22,831	22,922
資産合計	75,208	75,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,795	2 15,044
短期借入金	5,483	5,226
1年内返済予定の長期借入金	1,402	1,380
未払費用	2,103	1,521
未払法人税等	655	178
その他	1,334	1,344
流動負債合計	25,775	24,696
固定負債		
長期借入金	5,266	5,880
繰延税金負債	88	88
退職給付引当金	6,711	6,513
負ののれん	29	24
その他	837	751
固定負債合計	12,933	13,258
負債合計	38,709	37,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	29,285	29,888
自己株式	28	28
株主資本合計	35,509	36,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	654
為替換算調整勘定	273	750
その他の包括利益累計額合計	704	1,404
少数株主持分	285	458
純資産合計	36,499	37,975
負債純資産合計	75,208	75,930

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,967	16,101
売上原価	14,003	13,740
売上総利益	2,964	2,360
販売費及び一般管理費	1,501	1,599
営業利益	1,463	760
営業外収益		
受取利息	10	28
受取配当金	34	32
持分法による投資利益	-	10
負ののれん償却額	10	4
為替差益	107	312
屑消耗品売却額	51	58
その他	48	37
営業外収益合計	262	484
営業外費用		
支払利息	67	44
持分法による投資損失	8	-
その他	12	8
営業外費用合計	88	52
経常利益	1,638	1,192
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	13	3
投資有価証券評価損	9	3
その他	0	-
特別損失合計	25	6
税金等調整前四半期純利益	1,612	1,187
法人税、住民税及び事業税	389	167
法人税等調整額	174	231
法人税等合計	563	399
少数株主損益調整前四半期純利益	1,048	788
少数株主損失( )	13	31
四半期純利益	1,062	819

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,048	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	224
為替換算調整勘定	305	491
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	121	716
四半期包括利益	1,170	1,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	1,519
少数株主に係る四半期包括利益	4	15

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	276百万円	327百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	252百万円	232百万円
支払手形	1,354	1,268

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	465百万円	528百万円
負ののれんの償却額	10	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,718	9,249	16,967
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	7,718	9,249	16,967
セグメント利益	1,433	381	1,814

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,814
全社費用(注)	350
四半期連結損益計算書の営業利益	1,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,718	9,382	16,101
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	6,718	9,382	16,101
セグメント利益	1,037	71	1,109

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,109
全社費用(注)	348
四半期連結損益計算書の営業利益	760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円08銭	17円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,062	819
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,062	819
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,119	48,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 仁 史 印

業務執行社員 公認会計士 魚住 康 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。